

令和 7 年 度

太 宰 府 市 国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計 補 正 予 算 書
(第 3 号)

令和 7 年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定める
ところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5, 4 1 1 千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 9 4 8, 3 6 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 2 3 日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰入金		千円 705,585	千円 5,411	千円 710,996
	1 一般会計繰入金	705,585	5,411	710,996
歳 入 合 計		6,942,951	5,411	6,948,362

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 156,319	千円 2,874	千円 159,193
	1 総務管理費	129,577	1,754	131,331
	2 徴税費	26,373	1,120	27,493
4 保健事業費		137,606	2,537	140,143
	1 特定健康診査等事業費	122,854	2,537	125,391
歳 出 合 計		6,942,951	5,411	6,948,362

(余白)

1

総括

(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	千円 705,585	千円 5,411	千円 710,996
歳入合計	6,942,951	5,411	6,948,362

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 156,319	千円 2,874	千円 159,193
4 保健事業費	137,606	2,537	140,143
歳出合計	6,942,951	5,411	6,948,362

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,874
0	0	0	2,537
0	0	0	5,411

2 歳 入

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 705,585	千円 5,411	千円 710,996
計	705,585	5,411	710,996

節		説 明
区 分	金 額	
4 職員給与費等繰入金	千円 2,874	職員給与費等繰入金 千円 2,874
8 その他一般会計繰入金	2,537	その他一般会計繰入金 2,537

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 125,626	千円 1,754	千円 127,380	千円	千円	千円	千円 1,754
計	129,577	1,754	131,331	0	0	0	1,754

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 438	千円 002 庶務関係費 1,754
		01 報酬 438
		会計年度任用職員 438
2 給料	434	02 給料 434
		会計年度任用職員 434
3 職員手当等	637	03 職員手当等 637
		職員手当等 534
		退職手当組合負担金 103
4 共済費	245	04 共済費 245
		社会保険料 245

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	26,373	1,120	27,493				1,120
計	26,373	1,120	27,493	0	0	0	1,120

1 報酬	9	001 賦課関係費 9
		01 報酬 9
		会計年度任用職員 9
2 給料	576	002 徴収関係費 1,111
		02 給料 576
		会計年度任用職員 576
3 職員手当等	429	03 職員手当等 429
		職員手当等 360
		退職手当組合負担金 69
4 共済費	106	04 共済費 106
		共済組合負担金 106

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	122,854	2,537	125,391				2,537
計	122,854	2,537	125,391	0	0	0	2,537

2 給料	1,264	001 特定健康診査等事業費 2,537
		02 給料 1,264
		会計年度任用職員 1,264
3 職員手当等	962	03 職員手当等 962
		職員手当等 755
		退職手当組合負担金 207
4 共済費	311	04 共済費 311
		共済組合負担金 288
		社会保険料 23

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等				()						
	議 員 その他の 特 別 職	10	281					281	281		
	計	10	281					281	281		
補 正 前	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	10	281					281	281		
	計	10	281					281	281		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0	0		
	計	0	0					0	0		

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	29 (11)	8,340	90,346	65,898	164,584	34,028	198,612
補 正 前	29 (11)	7,893	88,072	63,870	159,835	33,366	193,201
比 較	0 (0)	447	2,274	2,028	4,749	662	5,411

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	684	5,475	714	1,998	1,594	2,774
	補 正 前	684	5,327	714	1,998	1,594	2,609
	比 較	0	148	0	0	0	165
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	0	21,946	19,849	10,864		
	補 正 前	0	21,315	19,144	10,485		
	比 較	0	631	705	379		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	12 (0)	42,823	31,514	74,337	15,456	89,793
補 正 前	12 (0)	42,823	31,514	74,337	15,456	89,793
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	684	2,612	714	1,998	538	2,153
	補 正 前	684	2,612	714	1,998	538	2,153
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	0	9,734	8,026	5,055		
	補 正 前	0	9,734	8,026	5,055		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	17 (11)	8,340	47,523	34,384	90,247	18,572	108,819
補 正 前	17 (11)	7,893	45,249	32,356	85,498	17,910	103,408
比 較	0 (0)	447	2,274	2,028	4,749	662	5,411

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補 正 後	2,863	1,056	621	12,212	11,823	5,809
	補 正 前	2,715	1,056	456	11,581	11,118	5,430
	比 較	148	0	165	631	705	379

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分		
	0	昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職員手当		制度改正に伴う増減分		
	0		扶養手当	0
			地域手当	0
			時間外勤務手当	0
			期末手当	0
			勤勉手当	0
			退職手当組合負担金	0
			その他	0

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	293,217	
	平均給与月額(円)	327,107	
	平 均 年 齢(歳)	34.42	
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	275,442	
	平均給与月額(円)	316,406	
	平 均 年 齢(歳)	33.92	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	206,700		200,300	
大 学 卒	237,600		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日 現在	7	()	()			
	6	1 ()	8.3 ()	6		
	5	1 ()	8.3 ()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	6 ()	50.0 ()	3	()	()
	2	4 ()	33.3 ()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	12 ()	100.0 ()	計	()	()
令和6年10月1日 現在	7	()	()			
	6	1 ()	8.3 ()			
	5	1 ()	8.3 ()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	6 ()	50.0 ()	3	()	()
	2	4 ()	33.3 ()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	12 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長 課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 主任主事	主 事	主 事 補	

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補 正 前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年9月30日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
※「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。
※「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
※「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(余白)